



2014·年 国家司法考试 **一本通**

民 法

刘东根 / 主编

一本可以作为教材的工具书

连续 11 年同类司考图书第 1 品牌

本书 8 大功能

1. 法律法规 依据大纲 全面收录
2. 司法解释 化零为整 简约记忆
3. 重点法条 常考精选 显著标识
4. 命题题眼 直击考点 破解陷阱
5. 历年真题 永恒经典 题在变考点永不变
6. 模拟练习 牛刀小试 巩固加强
7. 核心考点 重点难点 一网打尽
8. 实用图表 典型示例 浓缩精华



法律出版社
LAW PRESS · CHINA

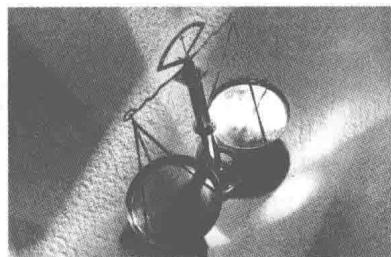
D923-42
20142

2014.

国家司法考试一本通

民 法

刘东根 / 主编



图书在版编目(CIP)数据

民法 / 刘东根主编. —北京:法律出版社,
2013. 10
(2014 年国家司法考试一本通)
ISBN 978 - 7 - 5118 - 5510 - 7

I. ①民… II. ①刘… III. ①民法—中国—法律工作者—资格考试—自学参考资料 IV. ①D923

中国版本图书馆 CIP 数据核字(2013)第 242334 号

©法律出版社·中国

责任编辑 / 宋杰鹏

装帧设计 / 曹 铊 汪奇峰

出版 / 法律出版社

编辑统筹 / 法律考试出版分社

总发行 / 中国法律图书有限公司

经销 / 新华书店

印刷 / 永恒印刷有限公司

责任印制 / 沙 磊

开本 / 787 毫米 × 1092 毫米 1/16

印张 / 19.75 字数 / 583 千

版本 / 2013 年 11 月第 1 版

印次 / 2013 年 11 月第 1 次印刷

法律出版社 / 北京市丰台区莲花池西里 7 号 (100073)

电子邮件 / info@ lawpress. com. cn

销售热线 / 010 - 63939792/9779

网址 / www. lawpress. com. cn

咨询电话 / 010 - 63939796

中国法律图书有限公司 / 北京市丰台区莲花池西里 7 号 (100073)

全国各地中法图分、子公司电话：

第一法律书店 / 010 - 63939781/9782 西安分公司 / 029 - 85388843 重庆公司 / 023 - 65382816/2908

上海公司 / 021 - 62071010/1636 北京分公司 / 010 - 62534456 深圳公司 / 0755 - 83072995

书号 : ISBN 978 - 7 - 5118 - 5510 - 7

定价 : 48.00 元

(如有缺页或倒装, 中国法律图书有限公司负责退换)

民法 一本可以作为教材的工具书

诉讼时效考点一览

适用范围：仅适用于债权请求权。不适用物权、人身权、知识产权等绝对权

时效期间

一般：2年

短期：一年：身体受到伤害要求赔偿的；出售质量不合格的商品未声明的；延付或者拒付租金的；寄存财物被丢失或者损毁

最长：20年

起算：自权利人知道或者应当知道权利被侵害时起算。但另有具体规定的，依照该规定

时效中止

发生时间：时效期间的最后六个月内

中止事由：不可抗力或者其他障碍不能行使请求权

法律效果：原因消除之日起，诉讼时效期间继续计算

不适用于最长诉讼时效

时效中断

事由：权利人之请求；义务人的同意；提起诉讼或仲裁

法律后果：诉讼时效期间重新计算

不适用于最长诉讼时效

时效的效力

胜诉权消灭：权利人超过诉讼时效起诉的，法院应当受理；法院查明诉讼时效确已超过的，应判决驳回原告的诉讼请求

实体权利不消灭：超过诉讼时效期间，当事人自愿履行的，不受诉讼时效限制

与除斥期间的区别

适用权利不同：除斥期间一般适用于形成权

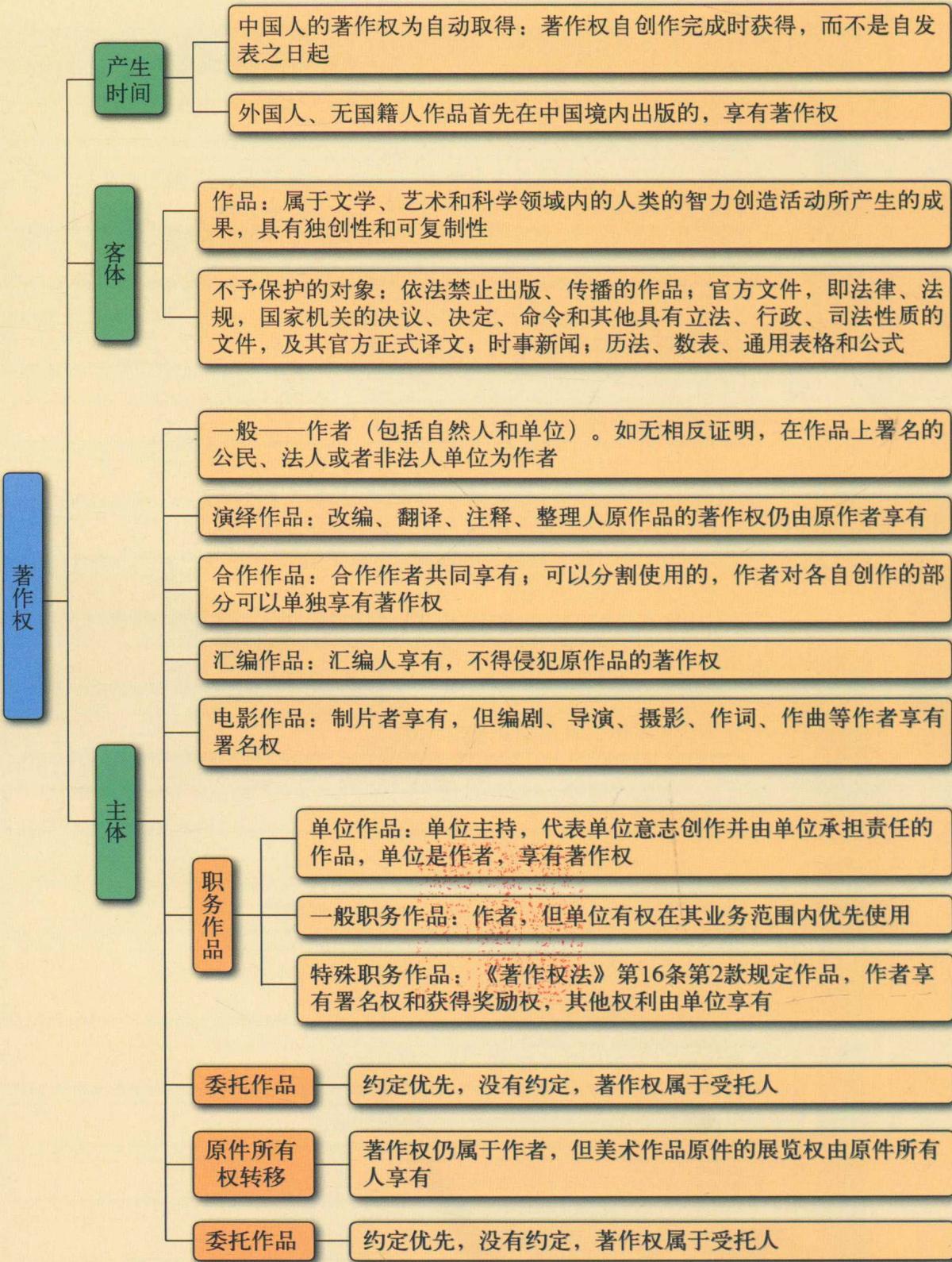
弹性不同：除斥期间不得中止、中断和延长

起算点不同：除斥期间起算点是：自行为成立之日起

效力不同：除斥期间届满消灭的是权利本身

民法 一本可以作为教材的工具书

著作权的产生、客体、主体



编写前言

一、一本出版并畅销 11 年的司法考试辅导书

本丛书从 2004 年出版,至今已有 11 年,一直保持着良好的销量,已成为司法考试辅导用书中的常青树,帮助众多考生成功实现了司考梦。这充分表明,本书的编写模式和内容比较契合司法考试的命题规律和特点,把准了司法考试的脉。

二、本书想为考生提供的服务

本书想为考生提供一种有效复习法条的方法,真正帮助考生解决三大问题:法条会如何考;法条应如何看;法条如何应用于司法考试的实战。

三、本书的核心思路及最大特色:五位一体

通过核心考点提示、法条、命题题眼、历年试题和强化模拟题五位一体,全面阐述司法考试的重点、难点和命题思路,使考生真正掌握某一法条、知识点,真正做到“一本通”。

四、本书编写模式和内容的三大特点

(一) 法条、司法解释完美穿插

本书以司法考试大纲规定的法律和司法解释为依据,将属于某一知识点的相关法条都列在一起,并将相关的司法解释列在主法条之后,这样就非常全面,考生掌握起来也非常方便,这不仅符合司法考试的命题特点,也提高了复习的效率。

(二) 命题题眼全面、深度解析

本书在对历年试题分析和展示的基础上,对重要法条的一个或者多个考点进行全面、深度解析,让考生准确地掌握法条所涉及到的知识点可以从哪些方面命题,哪些考点以前考过,哪些考点还没有考过,每个命题题眼需要掌握的深度(是一般记忆还是需要理论解析),从而提高复习的实战性和针对性。

(三) 模拟题检验、巩固学习效果

参照司法考试试题的要求、特点,对重点法条的考点(尤其是尚未考过的考点)编写相应的强化模拟题,通过反复的有针对性的演练,检验自己是否真正掌握了某一知识点,同时达到加深对法条的理解和全面掌握的效果。

五、考前冲刺一本通:新增法律和考点一网打尽

本书的出版时间较早,很多读者担心在本书出版后新增的法律法规和考点得不到体现,为了解决这个后顾之忧,我们每年会就最新的内容出版增补本,并归纳总结最重要的考点,编制若干经典练习题,形成《考前冲刺一本通》,以便为考生的后期复习提供帮助。

最后,祝愿各位考生顺利通过司法考试!

刘东根

2013 年 11 月

目 录

中华人民共和国民法通则	(1)
第一章 基本原则(第1~8条)	(1)
第2条 【本法调整对象】	(1)
第二章 公民(自然人)(第9~35条)	(2)
第10条 【公民民事权利能力平等】	(2)
第11条 【完全民事行为能力人】	(3)
第12条 【未成年人的民事行为能力】	(3)
第13条 【精神病人的民事行为能力】	(3)
第14条 【法定代理人】	(3)
第15条 【公民的住所】	(4)
第18条 【监护人的职责权利与民事责任】	(6)
第20条 【宣告失踪的条件】	(7)
第21条 【宣告失踪的法律后果】	(7)
第22条 【宣告失踪的撤销】	(7)
第23条 【宣告死亡的条件】	(8)
第24条 【死亡宣告的撤销】	(8)
第25条 【死亡宣告撤销后的财产返还】	(8)
第32条 【合伙财产】	(10)
第34条 【合伙的内部关系】	(10)
第35条 【合伙的民事责任】	(10)
第三章 法人(第36~53条)	(12)
第36条 【法人的定义及其权利能力和行为能力】	(12)
第39条 【法人的住所】	(12)
第43条 【企业法人的民事责任】	(13)
第48条 【承担责任的财产范围】	(14)
第49条 【法定代表人的法律责任】	(14)
第四章 民事法律行为和代理(第54~70条)	(15)
第54条 【民事法律行为】	(15)
第55条 【民事法律行为的实质要件】	(18)
第56条 【民事法律行为的形式要件】	(18)
第57条 【民事法律行为的法律效力】	(18)
第58条 【无效的民事行为】	(18)
第59条 【可变更、可撤销的民事行为】	(20)
第60条 【民事行为部分无效】	(20)
第61条 【民事行为无效或被撤销的法律后果】	(20)
第62条 【附条件的民事行为】	(21)
第63条 【代理权】	(21)
第64条 【代理的种类】	(21)
第66条 【无权代理】	(22)
第67条 【违法代理】	(22)
第68条 【转委托】	(23)
第69条 【委托代理的终止】	(24)
第五章 民事权利(第71~105条)	(24)
第86条 【按份之债】	(28)
第87条 【连带之债】	(28)
第88条 【合同的履行】	(29)
第92条 【不当得利】	(29)
第93条 【无因管理】	(31)
第100条 【肖像权】	(32)
第六章 民事责任(第106~134条)	(33)
第109条 【因保护公益受损时的赔偿和补偿】	(33)
第134条 【承担民事责任的方式】	(35)
第七章 诉讼时效(第135~141条)	(35)
第135条 【普通诉讼时效】	(35)
第136条 【短期诉讼时效】	(35)
第137条 【长期诉讼时效】	(35)
第138条 【自愿履行不受诉讼时效限制】	(35)
第139条 【诉讼时效的中止】	(38)
第140条 【诉讼时效的中断】	(38)
第141条 【特殊规定】	(38)

第八章 涉外民事关系的法律适用	
(第 142 ~ 150 条)	(41)
第九章 附则(第 151 ~ 156 条) (41)
第 154 条 【期间的计算】.....	(41)
中华人民共和国物权法 (42)
第一编 总则(第 1 ~ 38 条)	
第一章 基本原则(第 1 ~ 8 条) (42)
第 5 条 【物权法定原则】.....	(42)
第二章 物权的设立、变更、转让和消灭	
(第 9 ~ 31 条)	(43)
第 9 条 【不动产物权登记的效力】.....	(43)
第 15 条 【合同效力和物权效力的区分】.....	(44)
第 23 条 【动产交付对物权变动的效力】.....	(46)
第 24 条 【船舶、航空器和机动车等物权的登记】.....	(46)
第 28 条 【基于公法行为导致的物权变动】.....	(46)
第 29 条 【因继承或者受遗赠导致的物权变动】.....	(46)
第 30 条 【因事实行为而设立或者消灭物权】.....	(47)
第 31 条 【非依法律行为享有的不动产物权变动】.....	(47)
第三章 物权的保护(第 32 ~ 38 条) (48)
第 34 条 【返还原物请求权】.....	(48)
第 35 条 【排除妨害、消除危险请求权】.....	(48)
第 36 条 【修理、重作、更换或者恢复原状请求权】.....	(48)
第二编 所有权(第 39 ~ 116 条)	
第四章 一般规定(第 39 ~ 44 条) (49)
第 39 条 【所有权基本内容】.....	(49)
第 41 条 【国家专属所有权】.....	(50)
第五章 国家所有权和集体所有权、私人所有权(第 45 ~ 69 条) (50)
第 66 条 【私有财产保护】.....	(51)
第六章 业主的建筑物区分所有权	
(第 70 ~ 83 条)	(52)
第 70 条 【建筑物区分所有权】.....	(52)
第 71 条 【业主对专有部分行使所有权】.....	(52)
第七章 相邻关系(第 84 ~ 92 条) (57)
第 86 条 【用水、排水的相邻关系】.....	(57)
第 87 条 【相邻关系中的通行权】.....	(57)
第 88 条 【利用相邻土地】.....	(57)
第 89 条 【通风、采光和日照的相邻关系】.....	(57)
第 91 条 【维护相邻不动产安全】.....	(57)
第 92 条 【使用相邻不动产时避免造成损害】.....	(57)
第八章 共有(第 93 ~ 105 条) (58)
第 93 条 【共有概念和共有形式】.....	(58)
第 94 条 【按份共有】.....	(58)
第 95 条 【共同共有】.....	(58)
第 96 条 【共有物管理】.....	(58)
第 97 条 【共有物处分或者重大修缮】.....	(58)
第 98 条 【共有物管理费用负担】.....	(58)
第 99 条 【共有财产分割原则】.....	(58)
第 101 条 【共有人的优先购买权】.....	(58)
第 102 条 【因共有财产产生的债权债务关系的对外以及对内效力】.....	(59)
第 103 条 【共有关系不明时对共有关系性质的推定】.....	(59)
第 104 条 【按份共有人份额不明时份额的确定原则】.....	(59)
第 105 条 【用益物权和担保物权的准共有】.....	(59)
第九章 所有权取得的特别规定(第 106 ~ 116 条) (61)
第 106 条 【善意取得】.....	(61)
第 107 条 【遗失物的善意取得】.....	(62)
第 108 条 【善意受让人取得动产后,该动产上的原有权利消灭】.....	(62)

第 112 条	【拾得人费用及报酬请求权】	(63)
第 114 条	【拾得漂流物、发现埋藏物或者隐藏物】	(63)
第 115 条	【从物随主物转让】	(65)
第 116 条	【天然孳息及法定孳息归属】	(65)
第三编 用益物权(第 117 ~ 169 条)		
第十章 一般规定(第 117 ~ 123 条) (65)		
第 117 条	【用益物权人享有的基本权利】	(65)
第十一章 土地承包经营权(第 124 ~ 134 条) (66)		
第 127 条	【土地承包经营权设立和登记】	(66)
第 128 条	【土地承包经营权的流转】	(66)
第十二章 建设用地使用权(第 135 ~ 151 条) (67)		
第 137 条	【建设用地使用权设立方式】	(67)
第十三章 宅基地使用权(第 152 ~ 155 条) (68)		
第十四章 地役权(第 156 ~ 169 条) (68)		
第 156 条	【地役权的内容】	(68)
第 158 条	【地役权效力】	(68)
第 162 条	【既有地役权于新用益物权设立后继续存在】	(68)
第 163 条	【未经用益物权人同意,土地所有人不得设立地役权】	(68)
第 164 条	【地役权不得与需役地分离而单独转让】	(68)
第 165 条	【地役权不得单独抵押】	(68)
第 166 条	【地役权不可分割性】	(68)
第 167 条	【地役权不可分割性】	(68)
第四编 担保物权(第 170 ~ 240 条)		
第十五章 一般规定(第 170 ~ 178 条) (70)		
第 170 条	【担保物权的含义】	(70)
第 171 条	【担保物权适用范围及反担保】	(70)
第 172 条	【担保合同从属性以及担保合同无效后的法律责任】	(70)
第 174 条	【担保物权物上代位性】	(72)
第 175 条	【未经担保人同意允许债务人转移债务的法律后果】	(72)
第 176 条	【物的担保与人的担保的关系】	(72)
第十六章 抵押权(第 179 ~ 207 条) (73)		
第 179 条	【抵押权基本权利】	(73)
第 180 条	【抵押财产范围】	(73)
第 182 条	【房地产抵押】	(73)
第 184 条	【禁止抵押的财产】	(74)
第 186 条	【禁止流押】	(75)
第 187 条	【不动产抵押登记】	(75)
第 188 条	【动产抵押效力】	(75)
第 190 条	【抵押权和租赁权关系】	(76)
第 191 条	【抵押期间转让抵押财产】	(76)
第 192 条	【抵押权转让或者作为其他债权担保】	(77)
第 194 条	【抵押权人放弃抵押权、抵押权的顺位以及变更抵押权】	(78)
第 195 条	【抵押权实现的条件、方式和程序】	(79)
第 199 条	【抵押权人的受偿顺位】	(79)
第 200 条	【以建设用地使用权抵押的特别规定】	(81)
第 202 条	【抵押权存续期间】	(81)
第 203 条	【最高额抵押的概念】	(81)
第十七章 质权(第 208 ~ 229 条) (82)		
第 208 条	【动产质权的基本权利】	(82)
第 211 条	【禁止流质】	(82)
第 212 条	【动产质权设立】	(82)
第 214 条	【质权人对质物使用处分的限制及法律责任】	(84)
第 215 条	【质物保管】	(84)
第 217 条	【转质权】	(84)
第 223 条	【可以出质的权利范围】	(84)
第 224 条	【权利质权设立】	(84)
第 225 条	【权利质权人权利行使】	(84)
第 226 条	【基金份额、股权出质的权利质权】	(84)
第 227 条	【知识产权的权利质权】	(84)
第十八章 留置权(第 230 ~ 240 条) (85)		
第 230 条	【留置权的一般规定】	(85)
第 231 条	【留置财产与债权的关系】	(86)

第 232 条 【留置权适用范围的限制】	(86)
第 234 条 【留置权人的保管义务】	(87)
第 236 条 【留置权的实现】	(87)
第 239 条 【留置权与抵押权或者质权关系】	(87)
第五编 占有(第 241 ~ 245 条)	
第十九章 占有(第 241 ~ 245 条)	(88)
第 241 条 【有权占有】	(88)
第 242 条 【无权占有】	(88)
第 245 条 【占有保护】	(88)
附则(第 246 ~ 247 条)	
中华人民共和国合同法	(91)
总则(第 1 ~ 129 条)	
第一章 一般规定(第 1 ~ 8 条)	(91)
第 2 条 【合同的定义】	(91)
第二章 合同的订立(第 9 ~ 43 条)	(91)
第 9 条 【订立合同的能力】	(91)
第 10 条 【合同的形式】	(91)
第 14 条 【要约的定义】	(92)
第 15 条 【要约邀请】	(92)
第 16 条 【要约的生效】	(94)
第 17 条 【要约的撤回】	(94)
第 18 条 【要约的撤销】	(94)
第 19 条 【要约不得撤销的情形】	(94)
第 20 条 【要约的失效】	(94)
第 21 条 【承诺的定义】	(94)
第 22 条 【承诺的方式】	(94)
第 23 条 【承诺的期限】	(95)
第 24 条 【承诺期限的起点】	(95)
第 25 条 【承诺生效的效力】	(95)
第 26 条 【承诺的生效】	(95)
第 27 条 【承诺的撤回】	(95)
第 28 条 【新要约】	(95)
第 29 条 【承诺迟延】	(95)
第 30 条 【承诺的实质性变更】	(95)
第 31 条 【承诺的非实质性变更】	(95)
第 32 条 【采用合同书形式的合同成立时间】	(96)
第 33 条 【签订确认书与合同成立】	(96)
第 34 条 【合同成立的地点】	(96)
第三章 合同的效力(第 44 ~ 59 条)	(99)
第 44 条 【合同的生效】	(99)
第 45 条 【附条件合同的生效】	(99)
第 46 条 【附期限合同的生效】	(99)
第 47 条 【限制行为能力人订立合同的处理】	(101)
第 48 条 【无权代理人订立合同的处理】	(101)
第 49 条 【表见代理订立的合同】	(103)
第 50 条 【法定代表人越权订立的合同】	(104)
第 51 条 【无处分权人订立的合同】	(104)
第 52 条 【合同无效的法定情形】	(104)
第 53 条 【合同免责条款的无效】	(104)
第 54 条 【可变更、可撤销合同】	(105)
第 55 条 【撤销权的消灭】	(105)
第 56 条 【合同无效或部分无效的效力】	(107)
第 57 条 【合同解决争议条款的独立性】	(107)
第 58 条 【合同无效或被撤销的法律后果】	(107)
第 59 条 【恶意串通获取财产的返还】	(107)
第四章 合同的履行(第 60 ~ 76 条)	(108)
第 60 条 【全面履行与附随义务】	(108)
第 61 条 【合同约定不明的补救】	(108)
第 62 条 【合同约定不明时的处理】	(108)
第 63 条 【价格执行】	(109)
第 64 条 【由债务人向第三人履行债务的违约责任】	(109)
第 65 条 【由第三人向债权人履行债务的违约责任】	(109)

第 66 条	【同时履行抗辩权】	(109)	第七章	违约责任(第 107 ~ 122 条)	(122)
第 67 条	【先履行抗辩权】	(110)	第 107 条	【违约责任】	(122)
第 68 条	【不安抗辩权】	(111)	第 108 条	【要求承担违约责任】	(122)
第 69 条	【不安抗辩权的行使】	(111)	第 110 条	【非金钱债务的违约责任】	
第 70 条	【因债权人原因致使履行困难的处理】	(112)			(123)
第 71 条	【债务的提前履行】	(112)	第 111 条	【瑕疵履行】	(123)
第 72 条	【债务的部分履行】	(112)	第 113 条	【损失赔偿额】	(123)
第 73 条	【债权人的代位权】	(113)	第 114 条	【违约金】	(124)
第 74 条	【债权人的撤销权】	(115)	第 115 条	【定金】	(125)
第 75 条	【撤销权的期间】	(115)	第 116 条	【违约金与定金的选择】	(125)
第 76 条	【当事人变化对合同履行的影响】	(116)	第 117 条	【不可抗力的法律后果】	(126)
第五章	合同的变更和转让(第 77 ~ 90 条)		第 118 条	【不可抗力的通知与证明】	
		(116)			(126)
第 78 条	【合同变更内容不明的处理】		第 119 条	【减损规则】	(127)
		(116)	第 120 条	【双方违约的责任承担】	(127)
第 79 条	【债权让与】	(116)	第 121 条	【第三人过错造成违约的责任承担】	(127)
第 80 条	【债权让与的通知义务】	(116)	第 122 条	【违约责任与侵权责任竞合】	
第 81 条	【从权利的转移】	(116)			(128)
第 82 条	【债务人的抗辩权】	(116)	第八章	其他规定(第 123 ~ 129 条)	(128)
第 83 条	【债权让与中的抵销权】	(116)	第 125 条	【合同解释】	(128)
第 84 条	【债务承担】	(117)	第 129 条	【诉讼时效】	(129)
第 85 条	【承担人的抗辩】	(117)			
第 86 条	【从债的转移】	(117)	分则(第 130 ~ 428 条)		
第 87 条	【合同转让形式要件】	(117)	第九章	买卖合同(第 130 ~ 175 条)	(130)
第 88 条	【概括转让】	(118)	第 133 条	【标的物所有权转移的时间】	
第 89 条	【概括转让的效力】	(118)			(130)
第 90 条	【新当事人的概括承受】	(119)	第 134 条	【标的物所有权转移的约定】	
第六章	合同的权利义务终止(第 91 ~ 106 条)				(130)
		(119)	第 136 条	【交付单证和资料的义务】	
第 91 条	【合同终止的原因】	(119)			(130)
第 92 条	【合同终止后的义务】	(119)	第 137 条	【知识产权归属】	(130)
第 93 条	【合同约定解除】	(119)	第 138 条	【交付的时间】	(130)
第 94 条	【合同的法定解除】	(119)	第 139 条	【交付时间的推定】	(130)
第 95 条	【解除权消灭】	(120)	第 140 条	【占有标的物与交付时间】	
第 96 条	【解除权的行使】	(120)			(130)
第 97 条	【合同解除的法律后果】	(121)	第 141 条	【交付的地点】	(132)
第 98 条	【结算、清理条款效力】	(121)	第 142 条	【标的物的风险负担】	(133)
第 99 条	【法定抵销】	(121)	第 143 条	【买受人违约交付的风险承担】	
第 100 条	【约定抵销】	(121)			(133)
第 101 条	【提存的要件】	(121)	第 144 条	【在途标的物的风险承担】	
第 103 条	【提存的法律后果】	(121)			(133)
第 106 条	【混同】	(122)	第 145 条	【标的物交付给第一承运人后的风险承担】	
					(133)

第 146 条	【买受人不履行接收标的物义务的风险承担】 (133)	期不支付的法律后果】 (150)	
第 147 条	【未交付单证、资料与风险承担】 (133)	第 228 条	【租赁物的权利瑕疵】 (150)
第 148 条	【标的物的瑕疵担保责任】 (133)	第 229 条	【所有权变动后的合同效力】 (150)
第 149 条	【风险承担不影响瑕疵担保】 (134)	第 230 条	【优先购买权】 (150)
第 150 条	【标的物权利瑕疵担保】 (134)	第 233 条	【租赁物的瑕疵担保】 (151)
第 151 条	【权利瑕疵担保责任和免除】 (134)	第 236 条	【续租】 (152)
第 153 条	【标的物的瑕疵担保】 (134)	第十四章	融资租赁合同(第 237 ~ 250 条)	
第 162 条	【多交标的物的处理】 (136)	 (152)	
第 163 条	【标的物孳息的归属】 (136)	第 237 条	【融资租赁合同的定义】 (152)
第 164 条	【解除合同与主物的关系】 (136)	第 250 条	【租赁期满租赁物归属】 (153)
第 166 条	【分批交付标的物的合同解除】 (136)	第十五章	承揽合同(第 251 ~ 268 条) (153)
第 167 条	【分期付款买卖的合同解除】 (137)	第 251 条	【承揽合同的定义】 (153)
第 168 条	【样品买卖】 (138)	第 253 条	【承揽人的义务与交由第三人完成主要工作】 (153)
第 169 条	【样品买卖特殊责任】 (138)	第 254 条	【交由第三人完成辅助性工作】 (153)
第 170 条	【试用买卖的试用期间】 (139)	第 258 条	【中途变更工作要求的责任】 (154)
第十章	供用电、水、气、热力合同(第 176 ~ 184 条) (142)	第 264 条	【承揽人的留置权】 (155)
第十一章	赠与合同(第 185 ~ 195 条) (143)	第 268 条	【定作人的解除权】 (155)
第 186 条	【赠与合同的撤销及其限制】 (143)	第十六章	建设工程合同(第 269 ~ 287 条)	
第 188 条	【受赠人的交付请求权】 (143)	 (155)	
第 189 条	【赠与人责任】 (143)	第 272 条	【总包与分包】 (155)
第 191 条	【赠与的瑕疵担保责任】 (143)	第 284 条	【发包人原因致工程停建、缓建的责任】 (156)
第 192 条	【赠与的法定撤销】 (143)	第 285 条	【发包人原因致勘察、设计、返工、停工或修改设计的责任】 (156)
第 193 条	【继承人或法定代理人的撤销权】 (143)	第十七章	运输合同(第 288 ~ 321 条) (159)
第 195 条	【赠与义务的免除】 (143)	第 293 条	【客运合同的成立】 (159)
第十二章	借款合同(第 196 ~ 211 条) (145)	第 302 条	【旅客伤亡的损害赔偿责任】 (159)
第 210 条	【自然人借款合同的生效时间】 (146)	第 303 条	【对行李的损害赔偿责任】 (160)
第 211 条	【自然人借款合同的利率】 (146)	第 311 条	【承运人的赔偿责任】 (160)
第十三章	租赁合同(第 212 ~ 236 条) (147)	第 315 条	【货物留置权】 (161)
第 214 条	【租赁期限】 (147)	第 318 条	【多式联运责任的约定】 (161)
第 223 条	【租赁物的改善】 (148)	第十八章	技术合同(第 322 ~ 364 条) (161)
第 224 条	【转租】 (149)	第 322 条	【技术合同的定义】 (161)
第 227 条	【租金未支付、迟延支付和逾		第 326 条	【职务技术成果的经济权属】 (162)

第 329 条 【技术合同的无效】.....	(163)	第 418 条 【未按指示进行行纪活动的后果】.....	(177)
第 330 条 【技术开发合同定义及合同形式】.....	(165)	第 421 条 【行纪人与第三人的关系】.....	(178)
第 339 条 【技术成果的归属】.....	(165)	第 422 条 【行纪人的报酬请求权及留置权】.....	(178)
第 340 条 【合作开发技术成果的归属】.....	(165)	第二十三章 居间合同(第 424 ~ 427 条)	(178)
第 341 条 【技术秘密成果的归属与分享】.....	(166)	第 424 条 【居间合同的定义】.....	(178)
第 342 条 【技术转让合同的内容】.....	(167)	第 426 条 【居间人的报酬请求权】.....	(178)
第 344 条 【专利实施许可合同的限制】.....	(167)	第 427 条 【未促成合同成立的处理】.....	(178)
第 354 条 【后续技术成果的归属与分享】.....	(167)	附则(第 428 条)	
第 356 条 【技术咨询合同和技术服务合同的内容】.....	(169)	中华人民共和国担保法	(182)
第 362 条 【技术服务合同双方当事人的违约责任】.....	(169)	第一章 总则(第 1 ~ 5 条)	(182)
第 363 条 【新创技术成果的归属和分享】.....	(169)	第 2 条 【本法适用范围与担保方式】.....	(182)
第十九章 保管合同(第 365 ~ 380 条)	(171)	第 4 条 【反担保】.....	(182)
第 365 条 【保管合同的定义】.....	(171)	第 5 条 【担保合同无效及其法律后果】.....	(183)
第 367 条 【保管合同的成立】.....	(172)	第二章 保证(第 6 ~ 32 条)	(184)
第 374 条 【保管物的毁损灭失或保管人责任】.....	(172)	第 6 条 【保证的定义】.....	(184)
第 380 条 【保管人的留置权】.....	(173)	第 7 条 【保证人资格】.....	(185)
第二十章 仓储合同(第 381 ~ 395 条)	(173)	第 8 条 【国家机关作为保证人的限制】.....	(185)
第 381 条 【仓储合同的定义】.....	(173)	第 9 条 【公益法人作为保证人的禁止】.....	(185)
第 382 条 【仓储合同的生效时间】.....	(173)	第 10 条 【企业法人分支机构、职能部门作为保证人的禁止与例外】.....	(185)
第 385 条 【仓单】.....	(173)	第 12 条 【共同保证】.....	(186)
第 387 条 【仓单的背书及其效力】.....	(173)	第 13 条 【保证合同的形式】.....	(186)
第二十一章 委托合同(第 396 ~ 413 条)	(174)	第 14 条 【最高额保证合同】.....	(187)
第 396 条 【委托合同的定义】.....	(174)	第 16 条 【保证的方式】.....	(187)
第 400 条 【亲自处理及转委托】.....	(174)	第 17 条 【一般保证及先诉抗辩权】.....	(187)
第 402 条 【显名的间接代理】.....	(175)	第 18 条 【连带责任保证】.....	(187)
第 403 条 【隐名的间接代理】.....	(175)	第 21 条 【保证范围】.....	(188)
第 406 条 【受托人的损害赔偿责任】.....	(176)	第 22 条 【债权让与对保证责任的影响】.....	(188)
第 407 条 【委托人的赔偿责任】.....	(176)	第 23 条 【债务承担对保证责任的影响】.....	(188)
第 408 条 【另行委托】.....	(176)	第 24 条 【债的变更对保证责任的影响】.....	(188)
第 409 条 【受托人的连带责任】.....	(176)	第 25 条 【一般保证的保证期间】.....	(189)
第 410 条 【任意解除权】.....	(176)		
第二十二章 行纪合同(第 414 ~ 423 条)	(176)		
第 414 条 【行纪合同的定义】.....	(176)		

第 26 条 【连带责任的保证期间】	(189)	第三章 商标注册的审查和核准(第 28 ~ 38 条)	(242)
第 27 条 【最高额保证的保证期间】	(189)	第四章 注册商标的续展、变更、转让和使用许可(第 39 ~ 43 条)	(244)
第 28 条 【保证担保与物的担保竞合的处理】	(190)	第五章 注册商标的无效宣告(第 44 ~ 47 条)	(247)
第 29 条 【分支机构订立的无效保证合同的处理】	(191)	第六章 商标使用的管理(第 48 ~ 55 条)	(248)
第 30 条 【保证责任的免除】	(191)	第七章 注册商标专用权的保护(第 56 ~ 71 条)	(249)
第 32 条 【保证人追偿权的代位行使】	(192)	第八章 附则(第 72 ~ 73 条)	(252)
第三章 抵押(第 33 ~ 62 条)	(193)	中华人民共和国婚姻法	(253)
第四章 质押(第 63 ~ 81 条)	(195)	第一章 总则(第 1 ~ 4 条)	(253)
第五章 留置(第 82 ~ 88 条)	(196)	第二章 结婚(第 2 ~ 12 条)	(253)
第六章 定金(第 89 ~ 91 条)	(197)	第三章 家庭关系(第 13 ~ 30 条)	(256)
第 89 条 【定金及其法律效力】	(197)	第四章 离婚(第 31 ~ 42 条)	(260)
第 90 条 【定金的成立】	(197)	第五章 救助措施与法律责任(第 43 ~ 49 条)	(263)
第 91 条 【定金的数额】	(198)	第六章 附则(第 50 ~ 51 条)	(264)
第七章 附则(第 92 ~ 96 条)	(198)	中华人民共和国继承法	(266)
中华人民共和国著作权法	(199)	第一章 总则(第 1 ~ 8 条)	(266)
第一章 总则(第 1 ~ 8 条)	(199)	第二章 法定继承(第 9 ~ 15 条)	(269)
第二章 著作权(第 9 ~ 23 条)	(202)	第三章 遗嘱继承和遗赠(第 16 ~ 22 条)	(272)
第三章 著作权许可使用和转让合同(第 24 ~ 29 条)	(210)	第四章 遗产的处理(第 23 ~ 34 条)	(273)
第四章 出版、表演、录音录像、播放(第 30 ~ 46 条)	(211)	第五章 附则(第 35 ~ 37 条)	(275)
第五章 法律责任和执法措施(第 47 ~ 56 条)	(214)	中华人民共和国收养法	(277)
第六章 附则(第 57 ~ 61 条)	(218)	第一章 总则(第 1 ~ 3 条)	(277)
中华人民共和国专利法	(219)	第二章 收养关系的成立(第 4 ~ 22 条)	(277)
第一章 总则(第 1 ~ 21 条)	(219)	第三章 收养的效力(第 23 ~ 25 条)	(278)
第二章 授予专利权的条件(第 22 ~ 25 条)	(224)	第四章 收养关系的解除(第 26 ~ 30 条)	(278)
第三章 专利的申请(第 26 ~ 33 条)	(224)	第五章 法律责任(第 31 条)	(279)
第四章 专利申请的审查和批准(第 34 ~ 41 条)	(226)	第六章 附则(第 32 ~ 34 条)	(279)
第五章 专利权的期限、终止和无效(第 42 ~ 47 条)	(227)	中华人民共和国侵权责任法	(280)
第六章 专利实施的强制许可(第 48 ~ 58 条)	(228)	第一章 一般规定(第 1 ~ 5 条)	(280)
第七章 专利权的保护(第 59 ~ 74 条)	(229)	第 2 条 【适用范围】	(280)
第八章 附则(第 75 ~ 76 条)	(233)	第 4 条 【侵权责任优先原则】	(280)
中华人民共和国商标法	(234)	第二章 责任构成和责任方式(第 6 ~ 25 条)	(281)
第一章 总则(第 1 ~ 21 条)	(234)	第 6 条 【过错责任原则】	(281)
第二章 商标注册的申请(第 22 ~ 27 条)	(240)	第 7 条 【无过错责任原则】	(281)
		第 8 条 【共同侵权】	(282)
		第 9 条 【教唆侵权和帮助侵权】	(282)
		第 10 条 【共同危险行为】	(283)

第 11 条 【分别实施侵权行为但都能造成全部损害时的法律责任】	学校或者其他教育机构以外的人员人身损害】	(294)
..... (283)		
第 12 条 【分别实施侵权行为承担按份责任】	第五章 产品责任(第 41 ~ 47 条)	(295)
..... (283)	第 41 条 【生产者的责任】	(295)
第 13 条 【连带责任】	第 42 条 【销售者的责任】	(295)
第 14 条 【连带责任人内部责任分担】	第 43 条 【生产者与销售者之间的责任承担】	(295)
..... (284)		
第 16 条 【人身损害赔偿范围】	第 44 条 【生产者、销售者对第三人的追偿权】	(296)
..... (284)		
第 18 条 【被侵权人死亡或者合并、分立时请求权人的确定】	第六章 机动车交通事故责任(第 48 ~ 53 条)	(297)
..... (284)	第 48 条 【机动车交通事故责任的原则规定】	(297)
第 22 条 【精神损害赔偿】	第 49 条 【租赁、借用的机动车交通事故责任】	(297)
..... (285)		
第 23 条 【因防止、制止他人民事权益被侵害而使自己受到损害的责任承担】	第 50 条 【转让并交付但未办理登记的机动车交通事故责任】	(297)
..... (286)		
第 24 条 【公平分担损失】	第七章 医疗损害责任(第 54 ~ 64 条)	(297)
..... (287)	第 54 条 【医疗损害责任的归责原则】	(297)
第三章 不承担责任和减轻责任的情形(第 26 ~ 31 条)		
..... (287)	第 58 条 【过错推定的情形】	(298)
第 26 条 【过错相抵】	第 60 条 【医疗机构不承担责任的情形】	(298)
..... (287)		
第 27 条 【受害人的故意】	第八章 环境污染责任(第 65 ~ 68 条)	(298)
..... (288)	第 66 条 【污染者的举证责任】	(298)
第 28 条 【第三人的原因】	第九章 高度危险责任(第 69 ~ 77 条)	(298)
..... (288)	第 72 条 【高度危险物损害责任】	(298)
第 29 条 【不可抗力】	第 73 条 【高空、高压、地下挖掘、高速轨道运输工具损害责任】	(298)
..... (288)		
第 30 条 【正当防卫】	第十章 饲养动物损害责任(第 78 ~ 84 条)	(299)
..... (289)		
第 31 条 【紧急避险】	第 78 条 【动物饲养人或者管理人的责任】	(299)
..... (289)		
第四章 关于责任主体的特殊规定(第 32 ~ 40 条)	第 83 条 【第三人过错时的责任承担】	(299)
..... (289)		
第 32 条 【监护人的责任】	第十一章 物件损害责任(第 85 ~ 91 条)	(300)
..... (289)		
第 33 条 【完全民事行为能力人暂时无意识或者失去控制后的责任】	第 85 条 【建筑物等设施及其搁置物、悬挂物脱落、坠落损害责任】	(300)
..... (290)		
第 34 条 【用人单位、劳务派遣单位和用工单位的责任】	第 91 条 【公共场所、道路施工和窨井等地下设施损害责任】	(300)
..... (290)		
第 35 条 【个人劳务关系中的责任】	第十二章 附则(第 92 条)	(301)
..... (291)		
第 36 条 【网络侵权责任】		
..... (292)		
第 37 条 【违反安全保障义务的侵权责任】		
..... (294)		
第 38 条 【无民事行为能力人在幼儿园、学校或者其他教育机构学习、生活期间受到损害】		
..... (294)		
第 39 条 【限制民事行为能力人在学校或者其他教育机构学习、生活期间受到损害】		
..... (294)		
第 40 条 【无民事行为能力人或者限制民事行为能力人受到幼儿园、		

中华人民共和国民法通则

(1986年4月12日第六届全国人民代表大会第四次会议通过 1986年4月12日中华人民共和国主席令第37号公布 自1987年1月1日起施行)

本法历年考点具体分布情况如下表:

年份	总分值	考点及分值
2008	19	法人独立承担责任1、民事权利的分类2；无因管理2；肖像权、名誉权3、物件致人损害责任1、过失侵害财产的民事责任2、雇主责任3、地面施工致人损害责任3、诉讼时效的适用范围、起算、期满后的法律后果2
2009	24	个人合伙1、宣告死亡2、公司分立1、无权代理1、民事权利的分类1、债的分类1、无因管理4、肖像权1、雇员侵权责任4、教育机构的过错责任1、归责原则2、法人单位工作人员的侵权责任2、诉讼时效中断1、诉讼时效的适用范围、提出期间、约定、放弃2
2010	5	限制民事行为能力1、监护人1、法人登记、分类1、民事法律行为的特征1、肖像权1
2011	6	无民事行为能力、监护人的职责1、法定代表人的行为效力1、显失公平的认定1、不当得利1、无因管理1、诉讼时效中断1
2012	6	法人的分类1、重大误解1、代理2、不当得利1、无因管理1
2013	11	监护1、胁迫1、诉讼时效3、债1、不当得利1、无因管理1、侵犯姓名权1、表见代理、法定代表人行为的效力2

第一章 基本原则

第一条【立法目的】为了保障公民、法人的合法的民事权益，正确调整民事关系，适应社会主义现代化建设事业发展的需要，根据宪法和我国实际情况

况，总结民事活动的实践经验，制定本法。

第二条【本法调整对象】中华人民共和国民法调整平等主体的公民之间、法人之间、公民和法人之间的财产关系和人身关系。

命题题眼

民法调整的对象是平等主体之间的财产关系和人身关系。

1. 人身关系：人格关系和身份关系的合称。

(1) 人格：自然人主体性要素的总称。人格要素包括生命、身体、健康等物质性要素和姓名、肖像、名誉、荣誉、隐私等精神性要素。人格在法律上不得抛弃、转让和剥夺。法人也享有名称权、名誉权和荣誉权等有限人格权。

(2) 身份。仅存在于自然人之间，不得抛弃和转让。

2. 财产关系。

财产是人们可以支配的有经济价值的资源和物品。不能被支配的资源，如日月星辰、气流风暴都不能作为财产。人身的物质要素，如人的器官、血液也不能作为财产。

历年试题

2008年试卷三第1题：关于民事法律关系，下列哪一选项是正确的？

- A. 民事法律关系只能由当事人自主设立
- B. 民事法律关系的主体即自然人和法人
- C. 民事法律关系的客体包括不作为
- D. 民事法律关系的内容均由法律规定

答案：C。民事法律关系是基于民事法律事实，由民法规范调整而形成的民事权利义务关系。选项B中，根据我国《民法通则》的规定，民事法律关系的主体包括自然人、法人和其他组织，因此该选项错误。民事法律关系的客体是指民事法律关系中的权利和义务共同指向的对象，包括物、行为、知识产权和人身利益，其中行为包括作为和不作为，因此C选项正确。D选项中，民事法律关系是平等主体之间的关系，一般是自愿

16周岁以上不满18周岁的公民，以自己的劳动收入为主要生活来源的，视为完全民事行为能力人。

设立的。只要当事人依其意思实施的行为不违反法律的强制性规定，所设立的法律关系就受法律保护。因此，选项D不正确。

第三条【平等原则】当事人在民事活动中的地位平等。

第四条【自愿、公平、等价有偿、诚实信用原则】民事活动应当遵循自愿、公平、等价有偿、诚实信用的原则。

第五条【民事权益受法律保护原则】公民、法人的合法的民事权益受法律保护，任何组织和个人不得侵犯。

第六条【合法原则】民事活动必须遵守法律，法律没有规定的，应当遵守国家政策。

第七条【禁止权利滥用原则】民事活动应当尊重社会公德，不得损害社会公共利益，扰乱社会经济秩序。

第八条【本法的空间效力】在中华人民共和国境内的民事活动，适用中华人民共和国法律，法律另有规定的除外。

本法关于公民的规定，适用于在中华人民共和国境内的外国人、无国籍人，法律另有规定的除外。

第二章 公民(自然人)

第一节 民事权利能力和民事行为能力

第九条【公民民事权利能力的起止】公民从出生时起到死亡时止，具有民事权利能力，依法享有民事权利，承担民事义务。

第十条【公平民事权利能力平等】公民的民事权利能力一律平等。

相关规定

最高人民法院《关于贯彻执行〈中华人民共和国民法通则〉若干问题的意见(试行)》(以下简称《民通意见》)

1. 公民的民事权利能力自出生时开始。出生的时间以户籍证明为准；没有户籍证明的，以医院出具的出生证明为准。没有医院证明的，参照其他有关证明认定。

命题题眼

1. 自然人的民事权利能力开始时间的认定，注意时间的确定是有先后顺序的。首先以户籍证明为准；没有户籍证明的，以医院出具的出生证明为准。没有医院证明的，参照其他有关证明认定。

2. 自然人的民事权利能力终于死亡。注意有继承关系的多人在同一事件中死亡的，死亡时间的确定。

3. 自然人民事权利能力始于出生，终于死亡，有两个例外规定：

(1) 在继承中胎儿的应留份额。

(2) 死者的人格利益保护。死者不再享有民事权利能力，也不再享有人格权。但他人侵犯死者的隐私、名誉等人格利益，法律仍然应当予以保护。

4. 应正确理解民事权利能力的“平等”，公民的民事权利能力平等是原则，但也有例外。自然人的某些特殊的民事权利能力不是始于出生，而是要达到一定年龄以后才能享有。例如，结婚的权利能力、劳动的权利能力必须达到法定年龄才能享有。